

別紙 1 - 1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 谷川 彩月

論文題目 農業環境公共財の持続性をささえる社会的条件

—宮城県における環境保全米の普及過程にみる複数の合理性—

Social Conditions for Sustainability of Agri-Environmental Goods: Multiple Rationality in Diffusion Process of Eco-Friendly Rice Production in Miyagi Prefecture

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教授 丸山 康司

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教授 立川 雅司

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 准教授 青木 聡子

論文審査の結果の要旨

別紙 1 - 2

本論文は、宮城県の農業組合（JA みやぎ登米）における環境保全米の普及過程を事例として、世代間の利害の齟齬を含む公共財供給の持続可能なあり方を明らかにしたものである。

社会学分野における農業の研究は農村の社会構造や食の安全とリスク、あるいは有機農業といった課題に集中しており、生物多様性の維持などを含む農地の持続可能性や慣行農家を対象とする研究は極めて限られている。このような状況を踏まえて農業と環境の問題を幅広く扱う農業環境公共財という対象領域を導入し、その持続可能性を実現するための社会的条件を明らかにしている。

本論文は 8 章で構成されている。序章と第 1 章では農業による生物多様性や土壌への影響といった世代をまたぐ長期的問題に対する視点の重要性を指摘し、欧米で主流となりつつある農業環境公共財という対象領域を示した。その持続的な供給のためには知識の不定性（事実認識の不確実性と価値判断の多様性）という問題があるが、これを乗り越える条件を明らかにすることを研究上の課題としている。また、先行研究を批判的に検証しながら環境配慮農法の普及率と継続率両方で全国でも突出した成功例である JA みやぎ登米の環境保全米という減農薬を含む認証の仕組みに注目し、その成功要因を抽出することを本論文の課題とした。第 2 章では、日本の農業技術史および農政史を整理し、農政による環境配慮型農法を補完するために農協に着目すべき意義を述べた。第 3 章では、環境保全米の成立過程を明らかにした。この取り組みの直接的なきっかけは農薬使用の是非を問う地方新聞社の連載企画であったが、第三者が議論に参加することによって生産者と消費者の二項対立的な図式が相対化され、双方が積極的にコミットできる選択肢が実現するにいたっている。第 4 章および第 5 章は対象地域における環境保全米の普及と継続の要因を、質的・量的調査の両方から明らかにした。普及段階では農協の下部組織による草の根的な取り組みが、普及後は農協の柔軟な制度設計が有効に機能していることを明らかにした。さらにアンケート調査によって生産者の動機を定量的に探索し、環境保全、経済合理性、そして地縁という 3 つの要因を明らかにしている。またこれらの価値の影響度合いに基づいて農業者を類型化した結果、自律的に意思決定する生産者と他律的なものが併存しており、その両方が普及に寄与していることを明らかにした。第 6 章と終章は知見のまとめと展望である。一連の社会過程では一時的な合意を重ねながら対話を継続する「了解」という言説空間がみられ、そのなかで環境保全米という選択肢が創出されていた。また環境配慮的な意識をもたない農業者も多数参加しており、そこでは個人の利益と環境配慮行動を結びつける「翻訳」が機能していると分析した。ただし、経済的要因による「翻訳」というよりは諸要因の複合的効果が示されている。このような行動変容のあり方は先行研究においてあまり注目されてこなかったが、不定性が存在する中で持続可能性を実現する一要件になるとしている。

本論文は、農業環境公共財という新規性のある研究課題に対して複数の調査分析手法を応用し、環境配慮が実現する内在的要因を実証的に明らかにしている点において高く評価できる。また、環境社会学のみならず経済社会学における閾値モデルや社会運動論におけるフレーム分析など、多様な分析手法を駆使しながら環境意識に強く依存しない環境行動のあり方を明らかにしており、環境学としての社会学的研究の今後の展開にも寄与するものである。よって、本論文の提出者、谷川彩月氏は博士（社会学）の学位が授与される資格があるものと判定した。